

# 平成 11 年 3 月期 決算短信

平成 11 年 5 月 17 日

上場会社名 **アイホン株式会社** 上場取引所(所属部) **東証・名証 第二部**  
 コード番号 **6718**  
 本社所在地 **名古屋市熱田区神野町二丁目18番地**  
 問合せ先 責任者役職名 **常務取締役管理本部長**  
 氏名 **青木弘雄** TEL(052)682-6191  
 決算取締役会開催日 **平成11年5月17日** 定時株主総会開催日 **平成11年6月29日**  
 連結決算の有無 **有** 中間配当制度の有無 **有**

## 1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	24,899	(3.7)	3,241	(18.5)	3,198	(13.2)
10年3月期	25,859	(3.9)	3,975	(7.1)	3,684	(11.6)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,717 (14.2)	8342	—	6.4	10.1	12.8
10年3月期	2,002 (7.1)	9723	—	7.9	12.1	14.2

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 20,592,000株  
 10年3月期 20,592,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
11年3月期	1500	500	1000	308	18.0	1.1
10年3月期	1500	500	1000	308	15.4	1.2

(注) 11年3月期末配当金の内訳 : 普通配当 5円、記念配当 5円

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
11年3月期	32,134	27,440	85.4	1,332	57
10年3月期	31,248	26,061	83.4	1,265	64

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 20,592,000株  
 10年3月期 20,592,000株

(額面株式、1単位の株式数100株)

2. 有価証券の評価損益 81百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 —百万円

## 2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中 間 期	10,800	850	550	500	—	—
通 期	25,000	3,200	1,870	—	500	1000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円81銭

## ( 1 ) 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、不良債権問題に端を発した金融システムに対する不安が継続し、企業業績の悪化による設備投資の減少、失業者の増加など雇用不安に起因する個人消費の低迷により、全体においてデフレ傾向の強い、厳しさの増した1年となりました。

一方、輸出環境においては、米国経済が引き続き好調に推移し、欧州においても統一通貨の導入により新たな局面を迎えたものの、アジアにおいては前年度から続く経済危機が影響し厳しい状況にありました。

住宅設備の分野におきましても、住宅減税の拡大や緊急住宅対策が実施され、住宅着工に回復の兆しがみられたものの年度全体においては、平成10年度の新設住宅着工件数が前年度に比べ16万戸減少し118万戸となるなど大変厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく新製品の開発と積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、インターホン機器につきましては、新設住宅着工件数の減少などにより前期を下回ることとなりました。また、ナースコール機器におきましても、受注価格の低下が影響し前期を下回ることとなりました。

一方、防犯・防災機器につきましては、新設住宅着工件数の減少がありましたものの、消防用設備等の特例基準の見直しの影響によりシステム価格が上昇し売上を増加させることができました。

また、視聴覚機器につきましては、新設住宅着工件数減少の影響がありましたものの、防犯ニーズの高まりやカラーテレビドアホンの新商品投入などにより売上は横ばいとなりました。

これらの結果、当期の売上高は248億9千9百万円（前期比3.7%減）となり、前期を下回ることとなりました。

その結果、利益面におきましては、経常利益は31億9千8百万円（前期比13.2%減）、当期純利益は17億1千7百万円（前期比14.2%減）と前期を下回る業績となりました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は経済再生という課題を抱え政府の舵取りが期待されるものの、景気は引き続き低調に推移するものと思われまます。

当社を取り巻く環境は、住宅投資において若干回復の兆しがみられるものの、設備投資においては明るい見通しになく、加えて販売競争の激化が予測され大変厳しい状況になるものと考えております。

このような状況の中で、当社は従来以上にお客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営の合理化を図り業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存でございます。

### 「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等

当社は、西暦2000年問題を単なる社内情報システムの問題だけでなく、経営上の重要課題と認識しており、特にお客さまへ販売した商品、これから販売する商品において、支障のないよう万全の体制を敷いて取り組んでおります。具体的な体制として、以前よりありました各部門の対応体制を発展的にまとめ、本年3月より情報システム担当の役員を責任者とする「西暦2000年問題特別委員会」を組織し、調査・対応を進め、適宜常勤役員で構成する経営会議に報告し、全社的な情報の共有を図っております。

対応の進捗状況につきましては、次のとおりであります。

現在当社が出荷する商品において、問題のあるものはありません。過去出荷した商品についても殆ど問題はありますが、ごく一部において影響度合いを現在調査中のものがあります。これらはいずれも物件単位で納入したものであり、使用先が判明しているため影響があることが判明

した場合には個別に対応してまいります。これらの対応は本年6月までに完了する予定であります。

社内情報システムにつきましては、昭和62年頃よりシステムを見直す都度主要なシステムについて西暦2000年問題を考慮した対応を行っており、順次対応が進んでおります。現在一部で未対応のものがありますが、本年9月末までには社内で使用するICチップ搭載機器のメーカーへの確認も含め全ての対応を完了する予定であります。

以上のような対応に要する費用は、システムの更新に合わせたものも多くありますのでその金額は明確に区分することはできません。しかしながら今期は凡そ5000万円程度を予想しており、その規模は当社の経営に影響を与えるような金額ではありません。

危機管理体制につきましては、本件は当社だけで完結する問題ではないとの認識に立ち、現在取引先等の対応状況の確認も進めており、それらの結果も踏まえ本年9月末までに前記委員会を中心に対策計画を立案し、体制を整えていく予定であります。

## (2) 配 当 政 策

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。

これに基づき、中間配当では1株につき5円とさせていただきましたが、期末配当は1株につき5円の普通配当に、本年東京証券取引所市場第二部に上場したことを記念しての記念配当5円を加え、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

内部留保金につきましては、今後の安定配当に備え内部留保を充実させるとともに、技術革新に対応すべく設備投資や研究開発に充てたいと考えております。

### ( 3 ) - 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)		増減金額 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[ 資 産 の 部 ]		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	21,973	68.4	20,673	66.2	1,300
現 金 及 び 預 金	7,904		6,514		1,389
受 取 手 形	4,562		5,158		596
売 掛 金	3,932		3,881		50
有 価 証 券	2,087		1,631		455
自 己 株 式	0		0		0
製 品	1,736		1,623		112
原 材 料	1,005		875		129
仕 掛 品	762		932		170
前 渡 金	0		20		19
前 払 費 用	22		11		10
未 収 入 金	8		37		28
その他の流動資産	12		64		51
貸 倒 引 当 金	59		78		19
<b>固 定 資 産</b>	10,160	31.6	10,575	33.8	414
( 有 形 固 定 資 産 )	( 6,929)	( 21.6)	( 7,314)	( 23.4)	( 385)
建 築 物	2,354		2,086		268
構 築 物	24		18		6
機 械 及 び 装 置	203		242		38
車 両 運 搬 具	4		7		2
工 具 器 具 備 品	547		665		118
土 地	3,793		3,793		-
建 設 仮 勘 定	-		501		501
( 無 形 固 定 資 産 )	( 50)	( 0.1)	( 80)	( 0.2)	( 29)
商 標 権	27		57		30
電 話 加 入 権	23		22		0
その他の権利金	-		0		0
( 投 資 其 他 の 資 産 )	( 3,181)	( 9.9)	( 3,181)	( 10.2)	( 0)
投 資 有 価 証 券	1,792		1,810		17
関 係 会 社 株 式	449		500		51
破 産 ・ 更 生 債 権 等	74		27		47
長 期 前 払 費 用	68		59		9
敷 金 及 び 保 証 金	215		231		15
その他の投資等	619		565		54
貸 倒 引 当 金	40		14		25
<b>資 産 合 計</b>	<b>32,134</b>	<b>100.0</b>	<b>31,248</b>	<b>100.0</b>	<b>885</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)		増減金額 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[ 負 債 の 部 ]		%		%	
流 動 負 債	3,509	10.9	4,078	13.1	568
買 掛 金	606		675		68
未 払 金	583		679		96
未 払 法 人 税 等	1,332		1,247		85
未 払 事 業 税 等	-		388		388
未 払 消 費 税 等	119		184		64
未 払 費 用	178		179		1
前 受 金	2		0		2
預 り 金	26		19		6
賞 与 引 当 金	636		704		67
その他の流動負債	22		0		22
固 定 負 債	1,185	3.7	1,108	3.5	76
退 職 給 与 引 当 金	405		385		20
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	495		468		27
預 り 保 証 金	283		254		28
負 債 合 計	4,694	14.6	5,186	16.6	492
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	5,398	16.8	5,398	17.3	-
資 本 準 備 金	5,379	16.7	5,379	17.2	-
利 益 準 備 金	285	0.9	251	0.8	33
そ の 他 の 剰 余 金	16,376	51.0	15,031	48.1	1,344
任 意 積 立 金	9,820		9,374		446
当 期 未 処 分 利 益 ( 当 期 純 利 益 )	6,555 ( 1,717)	( 5.3)	5,657 ( 2,002)	( 6.4)	897 ( 284)
資 本 合 計	27,440	85.4	26,061	83.4	1,378
負 債 及 び 資 本 合 計	32,134	100.0	31,248	100.0	885

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ( 3 ) - 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		前 期 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕		増減金額 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	24,899	100.0	25,859	100.0	960
売上原価	14,337	57.6	14,328	55.4	8
販売費及び一般管理費	7,320	29.4	7,555	29.2	235
営業利益	3,241	13.0	3,975	15.4	733
営業外損益の部					
営業外収益	( 227 )	( 0.9 )	( 216 )	( 0.8 )	( 10 )
受取利息	35		33		1
受取配当金	81		67		14
その他の営業外収益	110		115		5
営業外費用	( 269 )	( 1.1 )	( 507 )	( 2.0 )	( 237 )
支払利息及び割引料	11		29		18
有価証券評価損	99		337		237
その他の営業外費用	158		139		18
経常利益	3,198	12.8	3,684	14.2	485
特別損益の部					
特別利益	( 19 )	( 0.1 )	( 0 )	( 0.0 )	( 18 )
貸倒引当金戻入益	19		-		19
固定資産売却益	-		0		0
特別損失	( 57 )	( 0.2 )	( 32 )	( 0.1 )	( 24 )
固定資産除却損	11		3		8
投資有価証券評価損	-		28		28
投資有価証券売却損	44		0		44
その他	0		-		0
税引前当期純利益	3,160	12.7	3,652	14.1	491
法人税及び住民税	-	-	1,650	6.4	1,650
法人税、住民税及び事業税	1,443	5.8	-	-	1,443
当期純利益	1,717	6.9	2,002	7.7	284
前期繰越利益	4,950		3,768		1,182
中間配当額	102		102		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	10		10		0
当期末処分利益	6,555		5,657		897

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) - 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	増減金額 (印減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	6,555	5,657	897
圧縮記帳準備金取崩高	3	3	0
合 計	6,558	5,660	898
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	23	23	0
利 益 配 当 金	205	205	0
	1株につき10円 (普通5円 記念5円)	1株につき10円 (普通5円 記念5円)	
役員賞与金(取締役)	28	30	2
研究開発積立金	100	100	-
配当積立金	50	50	-
別途積立金	300	300	-
次期繰越金	5,851	4,950	900
合 計	6,558	5,660	898

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成10年12月10日に102百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

3. 圧縮記帳準備金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

#### 1株当たり配当金

科 目	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 配 当 金	10円	5円	5円	10円	5円	5円
普 記 念 配 当 金	5円		5円	5円		5円

## 〔 重要な会計方針 〕

### 1. 有価証券（含投資有価証券）の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）

なお、低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。当期においてこの変更による影響額はありません。

上記以外の有価証券 移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法

（一部少量の補助材料については最終仕入原価法）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する定率法

なお、建物(建物付属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、前会計期間と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は16百万円増加し、営業利益は14百万円、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。

無形固定資産 法人税法に規定する定額法

長期前払費用 法人税法に規定する均等額償却

### 4. 繰延資産の処理方法

試験研究費は支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度（一定率基準）相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給与引当金

従業員および役員の退職金支払いに備えるため次の基準により計上しております。

従業員 残高基準 期末自己都合要支給額の40%

取崩基準 前期末自己都合要支給額

繰入基準 残高基準に達する迄の額

役員 残高基準は内規に基づく期末要支給額、取崩基準および繰入基準は従業員に対する基準と同じ基準で計上しております。

なお、役員分の引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金に該当いたします。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

会計処理は税抜方式によっております。

## 〔追加情報〕

事業税（当期 313 百万円）は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

## 〔表示方法の変更〕

未払事業税および未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（305 百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（22 百万円）については「その他の流動負債」に含めて表示しております。

## 〔貸借対照表の注記〕

	（当期）	（前期）
1. 子会社に対する短期金銭債権・債務		
金銭債権	200百万円	213百万円
金銭債務	75百万円	60百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,463百万円	4,889百万円
3. 担保に供されている資産	該当事項はありません。	該当事項はありません。
4. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	-	-
受取手形裏書譲渡高	1,037百万円	1,106百万円
5. 偶発債務	該当事項はありません。	該当事項はありません。
6. リース固定資産	貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部（電子計算機等）および車両についてはリース契約により使用しております。	貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部（電子計算機等）および車両についてはリース契約により使用しております。
7. 自己株式の数	87株	11株
8. 発行済株式数の期中増加内訳		
株式分割の実施による発行株式数	-	3,432千株 割当比率 1株につき0.2株

## 〔損益計算書の注記〕

	（当期）	（前期）
子会社との取引		
営業取引（売上高）	532百万円	445百万円
営業取引（仕入高等）	1,061百万円	1,132百万円
営業取引以外の取引	98百万円	112百万円

## 【リース取引の注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当期)

(前期)

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却

累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	470百万円	486百万円
	長期前払費用	166百万円	161百万円
	合計	637百万円	647百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	217百万円	186百万円
	長期前払費用	78百万円	51百万円
	合計	296百万円	237百万円
期末残高相当額	工具器具備品	252百万円	299百万円
	長期前払費用	88百万円	110百万円
	合計	341百万円	409百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	122百万円	122百万円
1年超	218百万円	287百万円
合計	341百万円	409百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### 3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	128百万円	129百万円
減価償却費相当額	128百万円	129百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (4) 品目別売上高

(単位 百万円)

期別 品目	当 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		増減金額 (印減)	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
インターホン機器	6,710 ( 839)	% 27.0 ( 39.6)	7,619 ( 952)	% 29.4 ( 44.9)	908 ( 113)	% 11.9 ( 11.9)
防犯・防災機器	6,178 ( 48)	24.8 ( 2.3)	6,079 ( 41)	23.5 ( 2.0)	98 ( 7)	1.6 ( 17.0)
視聴覚機器	7,071 ( 926)	28.4 ( 43.6)	7,054 ( 754)	27.3 ( 35.6)	17 ( 171)	0.2 ( 22.7)
ナースコール機器	2,673 ( 156)	10.7 ( 7.4)	3,097 ( 175)	12.0 ( 8.3)	424 ( 19)	13.7 ( 10.9)
情報通信機器	1,466 ( - )	5.9 ( - )	1,232 ( - )	4.8 ( - )	233 ( - )	18.9 ( - )
そ の 他	799 ( 151)	3.2 ( 7.1)	775 ( 194)	3.0 ( 9.2)	23 ( 43)	3.0 ( 22.3)
合 計	24,899 ( 2,122)	100.0 ( 100.0)	25,859 ( 2,120)	100.0 ( 100.0)	960 ( 2)	3.7 ( 0.1)

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. ( )内の数字は輸出売上高、構成比および増減率であります。

## (5) 有価証券の時価等

(注) 百万円未満切捨

種 類	期 別	当 期 (平成11年3月31日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他  小 計		68	68	0	80	80	0
		-	-	-	-	-	-
		1,031	1,032	1	1,020	1,024	4
		1,100	1,101	0	1,101	1,105	4
(2) 固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計		1,488	1,569	80	1,576	1,714	137
		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
		1,488	1,569	80	1,576	1,714	137
合 計		2,589	2,670	81	2,677	2,819	141

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

- なお、評価損益は次のとおりであります。
- |            |        |        |
|------------|--------|--------|
|            | [ 当期 ] | [ 前期 ] |
| 流動資産に属するもの | 0 百万円  | 0 百万円  |
| 固定資産に属するもの | -      | -      |

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	[ 当期 ]	[ 前期 ]
流動資産に属するもの		
マネー・マネジメント・ファンド	376 百万円	120 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	410 百万円	410 百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	482 百万円	514 百万円
(うち関係会社に係るもの)	(449 百万円)	(500 百万円)
貸付信託受益証券	270 百万円	220 百万円

## (6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引を一切行っていないため該当事項はありません。